



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月10日

上場会社名 福井コンピュータ株式会社

コード番号 9790

上場取引所 東証第二部

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 眞

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 林 治克 TEL (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,977	(12.1)	975	(19.8)	1,017	(18.0)
17年3月期	6,224	(-)	814	(-)	862	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	584	(91.9)	42	32	-		9.9	11.3	14.6			
17年3月期	304	(-)	22	19	-		5.4	9.5	13.8			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 12,632,214株 17年3月期 12,831,961株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	9,223	6,133	66.5	481	61
17年3月期	8,787	5,622	64.0	443	47

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 12,631,250株 17年3月期 12,633,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	961	△ 340	△ 541	1,103
17年3月期	159	102	△ 378	1,017

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,610	543	278
通期	7,610	1,270	664

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 57銭

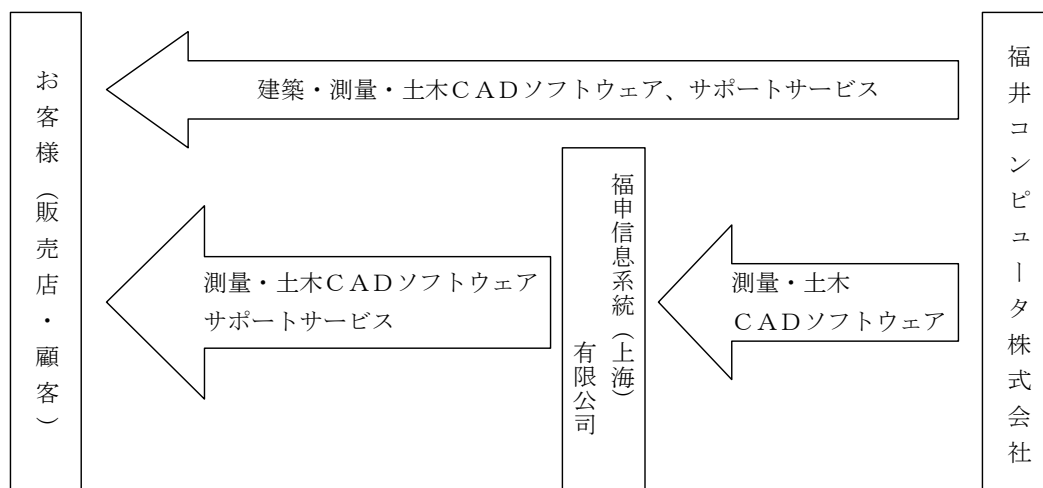
- ※ 業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページの「次期の見通し」をご参照ください。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。
連結子会社であります福申情報システム（上海）有限公司は、中国において主に測量土木CADソフトウェアの販売を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。その上で、企業の内部留保の充実や財務体質・収益基盤の強化等を勘案し、配当を決定することを基本方針としておりました。

しかし、平成17年11月1日開催の取締役会において、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを決議いたしました。今後は、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行いたします。

この結果、当期末配当につきましては前回修正発表にて予想しておりましたとおり、1株当たり21円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人を中心としたより多くの方々に当社株式への投資機会を提供し、株式の流動性向上を図るために、株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針のもと、平成18年5月1日付をもって1単元の株式数を500株から100株に株式投資単位の引下げを行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(6) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社は、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社ソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、量的緩和解除による金利上昇への不安など懸念材料が見られるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善による堅調な個人消費に支えられ、地域差はあるものの景気は着実に回復を続けてまいりました。

建設業界では、公共投資の削減など依然厳しい状況は続いておりますが、新設住宅着工戸数が昨年に引き続き増加傾向で推移するなど、緩やかながらも着実な回復ぶりを示しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、全てのCADソフトウェアで新製品や新バージョン製品の発売を行うなど新規ユーザー獲得を中心に、既存ユーザーの囲い込み、土木分野への販売体制の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,977百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益975百万円（同比19.8%増）、経常利益1,017百万円（同比18.0%増）、当期純利益584百万円（同比91.9%増）となりました。

② 品目別売上高

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
製品	建築CADソフトウェア	3,213	51.6	3,577	51.3	364	11.3
	測量CADソフトウェア	1,594	25.6	1,633	23.4	39	2.5
	土木CADソフトウェア	503	8.1	761	10.9	257	51.1
	サポートサービス	326	5.2	374	5.4	48	14.7
	その他	246	4.0	356	5.1	109	44.2
	小計	5,884	94.5	6,703	96.1	818	13.9
商品	ハードウェア	340	5.5	274	3.9	△65	△19.4
	合計	6,224	100.0	6,977	100.0	752	12.1

CADソフトウェア関連の売上高（各種CADソフトウェア売上高及びサポートサービス売上高）につきましては、6,347百万円で前年同期に比べ709百万円の増加（前年同期比12.6%増）となりました。また、CADソフトウェア関連の全売上高に占める比率は91.0%（前年同期は90.5%）となっております。

製品ごとの売上高につきましては、建築CADソフトウェアは3,577百万円で、前年同期に比べ364百万円の増加となりました。増加要因として、上期におきましては、平成16年12月発売の「ARCHITREND 21 Ver. 9」が市場の評価も高く、前年度に引続き好調であったことが挙げられます。下期におきましては、平成17年12月に「ARCHITREND 21」に代わる新3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」を発売いたしました。業界初となる「Jw_cadデータ立体化プログラム」をはじめ、約200以上の新機能を搭載した製品で、発売以前より市場での注目度も高く、予想以上に好調な売上高となったことが挙げられます。

測量CADソフトウェアは1,633百万円で、前年同期に比べ39百万円の増加となりました。増加要因としては、主に旧システムユーザー向けのキャンペーンが、好評だったことによるものであります。

土木CADソフトウェアは761百万円で、前年同期に比べ257百万円の増加となりました。増加要因としては、CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）対応「EX-TREND 武蔵」が、販売体制を強化したことにより市場に浸透してきたことが挙げられます。

サポートサービスは374百万円で、前年同期に比べ48百万円の増加となっております。

その他の売上高は、ITソリューション事業、スクール事業など新規事業として356百万円で、前年同期に比べ109百万円の増加となりました。このうち、ITソリューション事業につきましては、「One Click Counter（携帯端末汎用対面調査・分析システム）」が衆議院解散総選挙の出口調査で需要が高まったことや、システム構築関連の売上が増えたことによるものであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は9,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円の増加となっております。

負債につきましては、借入金の返済などにより同年度末に比べ74百万円減少し3,090百万円となっております。また株主資本は、利益剰余金の増加などにより同年度末に比べ510百万円増加し6,133百万円となっております。

その結果、株主資本比率は前連結会計年度末の64.0%から2.5ポイント増加し66.5%となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より85百万円増加し1,103百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末より802百万円増加し961百万円となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益1,003百万円、減価償却費314百万円の計上等による増加と、法人税等の支払400百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末より442百万円増加し340百万円となっております。主な要因としましては、投資有価証券の取得と売却による純支出129百万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出171百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末より162百万円増加し541百万円となっております。主な要因としては、短期借入金の純減少308百万円と配当金の支払163百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第23期 平成14年3月	第24期 平成15年3月	第25期 平成16年3月	第26期 平成17年3月	第27期 平成18年3月
自己資本比率(%)	53.2	53.4	64.1	64.0	66.5
時価ベースの株主資本比率(%)	45.2	28.6	61.7	83.4	155.0
債務償還年数(年)	6.2	2.7	1.1	6.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	19.8	34.5	11.7	99.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期以降は連結ベースの財務数値により、平成14年3月期から平成16年3月期については単体ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加、堅調な個人消費により着実な景気回復が見込まれるものの、原油価格の高騰や金利上昇など先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、建築分野では引続き新製品「ARCHITREND Z」の好調な売上が見込まれることや、土木分野ではCALS/ECに関連した新製品の発売、測量分野においても新製品の発売を予定しているなど、魅力ある製品のラインアップと更なる販売力の強化を図り、主たる事業でありますCADソフトウェア事業の収益向上につながるよう努めてまいります。

また、ITソリューション事業やスクール事業などCADソフトウェア以外の事業につきましては、成長性と採算性の向上を目指します。

さらに、中国・上海に設立しました現地法人につきましては、収益面での貢献は先になるものの、市場の開拓を進めながら販売・サービス体制を強化してまいります。

以上により、次期の見通しとしましては、売上高7,610百万円、経常利益1,270百万円、当期純利益664百万円を計画いたしております。

次期につきましても、企業体力の強化を図りつつ、より効率的な経営を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

なお、配当金につきましては、配当性向目標40%以上(単体)の方針に基づき、平成19年3月期は株主の皆様のご支援にタイムリーにお応えすることを目的に中間配当5円を実施し、期末配当18円と合わせて年間配当23円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当連結会計年度末における総販売実績の85.6%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の最近2連結会計年度の販売実績の品目別については、3.(1)②品目別売上高に記載しております。

② 業績の季節変動について

当社グループ製品に対する建設業界の需要が下半期に集中することから、当社グループの売上高も下半期に偏重しますが、当社グループの損益構造の特徴として、損益分岐点を超えると売上高の増加分の大半が利益として計上される傾向があり、そのため経常利益はより下半期へ偏重しております。

最近2連結会計年度の売上高、経常利益は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	2,928	3,296	6,224	3,265	3,712	6,977
(通期に対する構成比(%))	(47.0)	(53.0)	(100.0)	(46.8)	(53.2)	(100.0)
経常利益(百万円)	366	495	862	436	581	1,017
(通期に対する構成比(%))	(42.6)	(57.4)	(100.0)	(42.9)	(57.1)	(100.0)

③ 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア(OS)はウィンドウズ(Windows)が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス(Linux)等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT(情報技術)革命を背景にしたインターネット、地理情報システム(GIS)等の普及に伴い、商品ならびにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士および弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

当社グループでは、ITソリューション事業で他企業の個人データを預る「ホスティング・サービス」や個人データを受け渡しするシステムを作成、管理している関係で多くの個人情報を保有しております。また、スクール事業で生徒の個人データを保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、前出の事業において、ITソリューション事業部及びスクール事業部ではシステム面も含めてセキュリティ対策を行い、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー（資本金490百万円）の発行済株式のうち76.5%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。

なお、同氏とその共同保有者（証券取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます。）は、同氏の保有する当社株式の全てとその共同保有者の保有する当社株式の一部の合計3,687千株（当社発行済株式数の27.7%）の大部分を「リライム」事業等に関する株式会社フューチャー及び同氏個人の銀行借入金総額約43億円（平成18年3月31日現在）の担保として金融機関に提供しております。また、同氏は株式会社フューチャーの債務に対して連帯保証を行っております。

株式会社フューチャーは平成17年10月期末現在、債務超過の状況に在りますが、上記借入金に関して、過去において株式会社フューチャー及び同氏共に返済の遅延等は発生していません。

このため、今後、株式会社フューチャー又は同氏の借入金の返済が遅延し、金融機関が当社株式に係る担保権を行使した場合には、株主構成が不安定となり当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。また、当社の代表取締役社長である同氏に対して法的措置が講じられた場合、同氏による当社の経営権の行使・維持が困難となり当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

なお、平成18年3月期において、当社と株式会社フューチャーとの間で飲食及び施設の利用等の取引5百万円が生じております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
〈資産の部〉						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,012		2,098	
2. 受取手形及び売掛金			1,180		1,201	
3. たな卸資産			83		92	
4. 繰延税金資産			70		103	
5. その他 貸倒引当金			79 △ 10		117 △ 10	
流動資産合計			3,417	38.9	3,603	186
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物 減価償却累計額		4,196 1,778	2,418		4,223 1,921	2,301
2. 土地			992			993
3. その他 減価償却累計額		738 609	128		662 548	113
有形固定資産合計			3,538		3,408	△ 129
(2)無形固定資産						
			156		161	4
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,193		1,521	
2. その他 貸倒引当金			500 △ 19		542 △ 13	
投資その他の資産合計			1,675		2,051	375
固定資産合計			5,370	61.1	5,620	250
資産合計			8,787	100.0	9,223	436

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
〈負債の部〉						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		47		49		
2. 短期借入金		976		650		
3. 未払法人税等		177		335		
4. 前受金		790		824		
5. 賞与引当金		191		193		
6. その他		527		640		
流動負債合計		2,711	30.8	2,694	29.2	△ 16
II 固定負債						
1. 長期借入金		50		—		
2. 繰延税金負債		258		250		
3. 未払役員退職慰労金		145		145		
固定負債合計		453	5.2	395	4.3	△ 57
負債合計		3,165	36.0	3,090	33.5	△ 74
〈資本の部〉						
I 資本金	※1	1,631	18.5	1,631	17.7	—
II 資本剰余金		2,861	32.6	2,861	31.0	—
III 利益剰余金		1,438	16.4	1,838	19.9	400
IV その他有価証券 評価差額金		56	0.6	162	1.8	105
V 為替換算調整勘定		△ 3	△ 0.0	3	0.1	6
VI 自己株式	※2	△ 363	△ 4.1	△ 365	△ 4.0	△ 1
資本合計		5,622	64.0	6,133	66.5	510
負債・資本合計		8,787	100.0	9,223	100.0	436

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,224	100.0	6,977	100.0	752	
II 売上原価			1,233	19.8	1,425	20.4	191	
売上総利益			4,991	80.2	5,552	79.6	561	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,176	67.1	4,576	65.6	399	
営業利益			814	13.1	975	14.0	161	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10			17			
2. 受取配当金		—			9			
3. 投資有価証券売却益		—			11			
4. 保険金収入		26			9			
5. 投資事業組合収益		15			9			
6. その他の他		13	65	1.0	20	79	1.1	13
V 営業外費用								
1. 支払利息		15			9			
2. 支払手数料		—			25			
3. その他の他		2	17	0.3	1	37	0.5	19
経常利益			862	13.8	1,017	14.6	155	
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	10			13			
2. 会員権評価損		8			—			
3. 電話加入権評価損		2			—			
4. 減損損失	※4	67			—			
5. 役員退職慰労金	※5	145	233	3.7	—	13	0.2	△ 220
税金等調整前 当期純利益			628	10.1	1,003	14.4	375	
法人税、住民税及び事業税		403			531			
法人税等調整額		△ 79	323	5.2	△ 112	419	6.0	95
当期純利益			304	4.9	584	8.4	279	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,861		2,861	—
II 資本剰余金期末残高			2,861		2,861	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,274		1,438	163
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		304	304	584	584	279
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		130		164		
2. 役員賞与		10	140	20	184	43
IV 利益剰余金期末残高			1,438		1,838	400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		628	1,003	
減価償却費		285	314	
減損損失		67	—	
固定資産除却損		10	13	
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		4	△ 6	
賞与引当金の増加額		15	2	
未払役員退職慰労金の増加額		145	—	
受取利息及び受取配当金		△ 12	△ 26	
支払利息		15	9	
売上債権の増加額		△ 27	△ 17	
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		1	△ 8	
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△ 51	2	
未払金の増加額		43	25	
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△ 28	5	
前受金の増加額 (△は減少額)		△ 264	34	
役員賞与の支払額		△ 10	△ 20	
その他		45	11	
小 計		869	1,344	475
利息及び配当金の受取額		12	26	
利息の支払額		△ 13	△ 9	
法人税等の支払額		△ 708	△ 400	
営業活動によるキャッシュ・フロー		159	961	802
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△ 1,450	△ 1,440	
定期預金等の払戻による収入		1,840	1,440	
有形固定資産の取得による支出		△ 33	△ 66	
無形固定資産の取得による支出		△ 96	△ 104	
投資有価証券の取得による支出		△ 399	△ 384	
投資有価証券の売却による収入		159	254	
その他		82	△ 39	
投資活動によるキャッシュ・フロー		102	△ 340	△ 442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△は減少額)		58	△ 308	
長期借入金の返済による支出		△ 79	△ 68	
自己株式の取得による支出		△ 226	△ 1	
配当金の支払額		△ 130	△ 163	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 378	△ 541	△ 162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3	6	9
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△ 120	85	205
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,138	1,017	△ 120
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,017	1,103	85

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は2百万円であります。 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,295,000株であります。	※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,295,000株であります。
※2. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式662,000株であります。	※2. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式663,750株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,251 百万円	給与手当 1,298 百万円
賞与引当金繰入額 133	賞与引当金繰入額 143
研究開発費 496	研究開発費 599
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 496 百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 599 百万円

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産（販売拠点別）、共用資産（本社、ウィン・ラボラトリ）及び遊休資産にグルーピングしております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>※5. 役員退職慰労金</p> <p>平成17年 3月31日開催の当社取締役会において、第26回定時株主総会（平成17年 6月25日）の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、今後退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。また、これに伴う在任期間中にかかる慰労金として、在任中の全取締役及び全監査役に対し一定の基準に基づく金額を支給する旨も決議いたしました。その結果、当該支給金額145百万円を「役員退職慰労金」として計上しております。</p>	建物及び構築物	0 百万円	有形固定資産 (その他)	10 百万円		10 百万円	場所	用途	種類	減損損失	福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (その他)	13 百万円
建物及び構築物	0 百万円																
有形固定資産 (その他)	10 百万円																
	10 百万円																
場所	用途	種類	減損損失														
福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円														
有形固定資産 (その他)	13 百万円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年 3月31日現在)	(平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,012 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 995
現金及び現金同等物	1,017
	現金及び預金勘定
	2,098 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
	△ 995
	現金及び現金同等物
	1,103

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>記載すべき事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	1 年内	4 百万円	1 年超	11	計	15	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>記載すべき事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	1 年内	5 百万円	1 年超	9	計	14
1 年内	4 百万円												
1 年超	11												
計	15												
1 年内	5 百万円												
1 年超	9												
計	14												

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333	427	93
	(2) その他	19	22	2
	小 計	353	449	95
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		353	449	95

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
159	4	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
債券	225
非上場株式	101
投資事業組合出資金	417
合 計	744

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	—	—	—	225
合 計	—	—	—	225

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333	603	269
	(2) その他	162	167	4
	小 計	496	770	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	110	108	△ 1
	小 計	110	108	△ 1
合 計		607	879	272

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
254	14	△ 2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
債券	225
非上場株式	101
投資事業組合出資金	315
合 計	642

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	—	—	—	225
合 計	—	—	—	225

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、金利スワップ契約における想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150	150	△ 2	△ 2	150	—	△ 1	△ 1
合計		150	150	△ 2	△ 2	150	—	△ 1	△ 1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	60 百万円	59 百万円

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動） (百万円)	繰延税金資産（流動） (百万円)
賞与引当金 77	賞与引当金 78
未払賞与 40	未払賞与 51
未払事業税 16	未払事業税 28
その他 19	その他 29
繰延税金資産（流動）計 <u>154</u>	繰延税金資産（流動）計 <u>187</u>
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
プログラム準備金 <u>△ 84</u>	プログラム準備金 <u>△ 84</u>
繰延税金負債（流動）計 <u>△ 84</u>	繰延税金負債（流動）計 <u>△ 84</u>
繰延税金資産（流動）の純額 <u>70</u>	繰延税金資産（流動）の純額 <u>103</u>
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
会員権評価損 29	会員権評価損 12
ソフトウェア償却額 19	ソフトウェア償却額 13
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 27	減損損失 27
役員退職慰労金 58	役員退職慰労金 58
その他 15	その他 26
繰延税金資産（固定）小計 <u>162</u>	繰延税金資産（固定）小計 <u>151</u>
評価性引当額 <u>△ 138</u>	評価性引当額 <u>△ 131</u>
繰延税金資産（固定）合計 <u>24</u>	繰延税金資産（固定）合計 <u>19</u>
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
プログラム準備金 <u>△ 244</u>	プログラム準備金 <u>△ 160</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△ 38</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△ 110</u>
繰延税金負債（固定）計 <u>△ 283</u>	繰延税金負債（固定）計 <u>△ 270</u>
繰延税金負債（固定）の純額 <u>△ 258</u>	繰延税金負債（固定）の純額 <u>△ 250</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44 (%)	法定実効税率 40.44 (%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.19	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.30
住民税均等割 6.07	住民税均等割 3.81
試験研究費の特別税額控除 <u>△ 8.92</u>	試験研究費の特別税額控除 <u>△ 6.17</u>
評価性引当額 10.33	評価性引当額 <u>△ 0.65</u>
その他 1.39	その他 2.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.50</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.77</u>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は同一セグメントに属する建築、測量、土木の各種CADソフトウェアの開発、販売及びこれらに付随するサポートサービスを主たる業務であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林 眞	—	—	㈱フューチャー 代表取締役 社長	(所有) 直接 31.7%	—	—	飲食及び施設 の利用	4	未払金	0

(注)1. ㈱フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱フューチャー (注)1	福井県福井市 開発町	490	リラクゼーション施設 「リライム」の運営	なし	兼任 1人	なし	飲食及び施設 の利用	5	未払金	0

(注)1. 当社代表取締役社長小林 眞及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。

2. ㈱フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

3. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.47円	1株当たり純資産額	481.61円
1株当たり当期純利益金額	22.19円	1株当たり当期純利益金額	42.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	304	584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	50
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(20)	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	284	534
期中平均株式数 (千株)	12,831	12,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づき、ストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は、次のとおりであります。</p> <p>平成12年6月29日定時株主総会決議</p> <p>株式の種類 普通株式 株式の数 167千株</p>	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
建築CADソフトウェア	2,819	56.7	3,139	55.5	319	11.3
測量CADソフトウェア	1,494	30.1	1,545	27.3	51	3.4
土木CADソフトウェア	472	9.5	706	12.5	233	49.5
その他	183	3.7	268	4.7	85	46.8
合計	4,969	100.0	5,659	100.0	690	13.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
製品	建築CADソフトウェア	3,213	51.6	3,577	51.3	364	11.3
	測量CADソフトウェア	1,594	25.6	1,633	23.4	39	2.5
	土木CADソフトウェア	503	8.1	761	10.9	257	51.1
	サポートサービス	326	5.2	374	5.4	48	14.7
	その他	246	4.0	356	5.1	109	44.2
	計	5,884	94.5	6,703	96.1	818	13.9
商品	ハードウェア	340	5.5	274	3.9	△65	△19.4
合計	6,224	100.0	6,977	100.0	752	12.1	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)リコー	919	14.8	1,105	15.8